

# 2022年度決算ハイライト

2023年5月

株式会社しずおかフィナンシャルグループ

第14次中期経営計画

**COLORs** ~多彩~

2020-2022

# 2022年度決算の概要（連結）

(億円、%)	2022年度	前年度比※1	
		増減額	増減率
連結粗利益	1,602	+87	+5.7
営業経費（△）	959	△18	△1.8
持分法投資損益	4	△15	△78.6
連結業務純益※2	655	+128	+24.2
与信関係費用（△）	56	△12	△17.6
株式等関係損益	138	+102	+286.4
連結経常利益	740	+197	+36.4
特別損益	△6	△52	△114.0
税引前当期純利益	733	+145	+24.6
法人税等合計（△）	209	+38	+22.1
連結当期純利益※3	524	+108	+25.8
ROE	4.6	+0.8	—

※1 2021年度以前は静岡銀行連結決算

※2 連結業務純益＝静岡銀行単体業務純益＋連結経常利益－静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

**連結粗利益 1,602億円（2期振り増益）※1**

静岡銀行単体の業務粗利益の増加（+97億円）を  
主因に+87億円増加

**連結業務純益 655億円（2期振り増益）※1**

業務粗利益の増加、一般貸倒引当金繰入額、  
営業経費の減少等により+128億円増加

**連結経常利益 740億円（2期振り増益）※1**

個別貸倒引当金繰入額が増加した一方で、  
株式等関係損益が増加し、+197億円増加

**連結当期純利益 524億円（2期振り増益）※1**

経常利益の増加により+108億円増加

# 主要グループ会社の業績

## 静岡銀行単体

(億円、%)	2022年度	前年度比	
		増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	1,443	+97	+7.1
(コア業務粗利益)	1,519	+76	+5.2
資金利益	1,216	△28	△2.2
役務取引等利益	211	+63	+42.5
特定取引利益	14	+5	+57.3
その他業務利益	2	+57	+103.2
(うち国債等債券関係損益)	(△75)	(+21)	+21.8
(うち外為売買益)	(71)	(+33)	+86.0
経 費 (△)	869	△ 13	△1.5
実質業務純益	574	+110	+23.6
<b>コア業務純益 (除く投信解約損益)</b>	<b>631</b>	<b>+98</b>	<b>+18.3</b>
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△17	△44	△167.1
<b>業務純益</b>	<b>592</b>	<b>+153</b>	<b>+35.0</b>
臨時損益	84	+70	+470.6
うち不良債権処理額 (△)	65	+36	+123.3
うち株式等関係損益	136	+102	+292.4
<b>経常利益</b>	<b>676</b>	<b>+223</b>	<b>+49.2</b>
特別損益	△32	△77	△169.9
税引前当期純利益	644	+146	+29.3
法人税等合計 (△)	183	+46	+33.5
<b>当期純利益</b>	<b>462</b>	<b>+100</b>	<b>+27.8</b>
与信関係費用 (△)	48	△8	△13.5

## 静岡銀行以外の主要グループ会社

	静岡経営 コンサルティング		静岡リース	
	2022年度	前年度比	2022年度	前年度比
<b>売上総利益</b>	<b>14</b>	<b>+2</b>	<b>34</b>	<b>+1</b>
経 費 (△)	<b>10</b>	<b>+3</b>	<b>18</b>	<b>+2</b>
<b>経常利益</b>	<b>5</b>	<b>△1</b>	<b>16</b>	<b>△0</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3</b>	<b>△1</b>	<b>11</b>	<b>△0</b>

	静岡キャピタル		静岡ティーエム証券	
	2022年度	前年度比	2022年度	前年度比
<b>売上総利益</b>	<b>5</b>	<b>+1</b>	<b>67</b>	<b>△8</b>
経 費 (△)	<b>3</b>	<b>+0</b>	<b>49</b>	<b>△2</b>
<b>経常利益</b>	<b>3</b>	<b>+0</b>	<b>18</b>	<b>△5</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2</b>	<b>+0</b>	<b>12</b>	<b>△4</b>

## 主要グループ会社の取組状況

静岡経営コンサルティング	M&Aニーズへの対応等により手数料収入は増加。コンサルティングメニュー拡充に向け、営業人員を増員
静岡リース	グループ連携により取引先需要を着実に取込み、リース残高は増加基調を維持。前年同水準の利益を確保
静岡キャピタル	既存ファンド運営、EXIT等のほか、アライアンス行との連携により「静岡・山梨みらい成長支援ファンド」を設立
静岡ティーエム証券	各国利上げに伴う景気後退懸念から投信・債券の販売が低迷。仕組債販売方針見直しも影響し減益なるも、ラップ等積上げによるストック収益は着実に増加基調

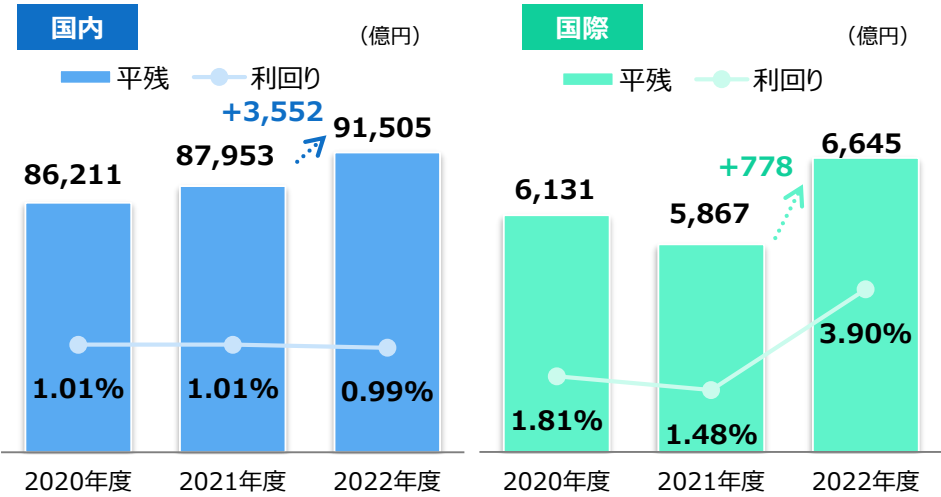
# 資金利益（静岡銀行単体）

資金利益全体は、国際業務部門の資金調達費用増加を主因に減少も、国内業務部門は順調に増加

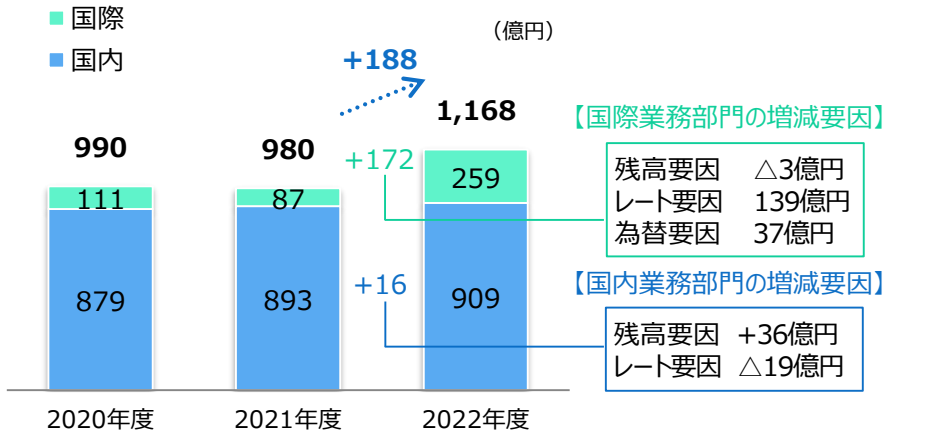
## 資金利益の内訳

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
資金利益	1,147	1,245	1,216	△28
国内業務部門	1,034	1,100	1,107	+7
貸出金利息	879	893	909	+16
有価証券利息配当金	156	190	185	△5
うち債券	19	25	52	+27
うち投信	22	25	0	△25
資金調達費用(△)	12	10	8	△1
うち預金等利息(△)	11	9	8	△2
その他	11	27	21	△6
国際業務部門	112	145	110	△35
貸出金利息	111	87	259	+172
有価証券利息配当金	78	108	162	+54
うち債券	61	48	118	+70
うち投信	9	26	19	△7
資金調達費用(△)	83	53	371	+318
うち預金等利息(△)	24	13	174	+161
その他	6	3	60	+57

## 貸出金残高（平残）・利回り推移



## 貸出金利息の推移



# 貸出金（静岡銀行単体）

総貸出金平残は、中小企業向け、消費者ローンを中心に増加（年率+4.6%）

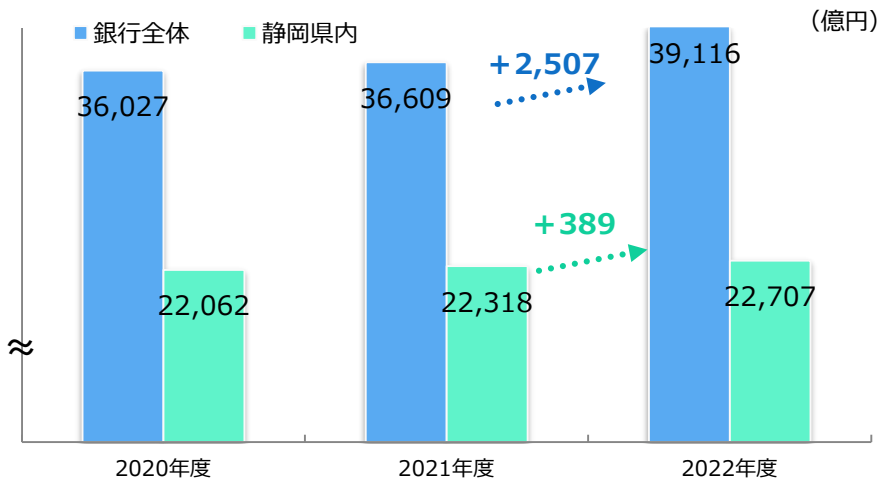
総貸出金末残は初めて10兆円を突破

## 貸出金残高（平残）

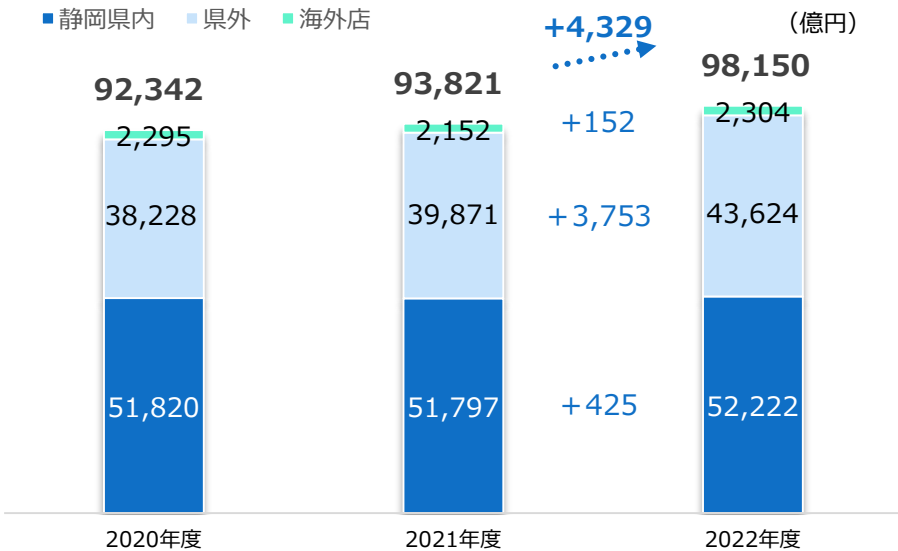
	平残	前年度比 増加額	年率
総貸出金	9兆8,150億円	+4,329億円	+4.6%
中小企業向け 貸出金	3兆9,116億円	+2,507億円	+6.8%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆8,671億円	+381億円	+2.0%
消費者ローン	3兆6,815億円	+1,389億円	+3.9%
外貨建 貸出金	6,264億円	+804億円	+14.7%

残高要因 △82億円  
為替要因 +885億円

## うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



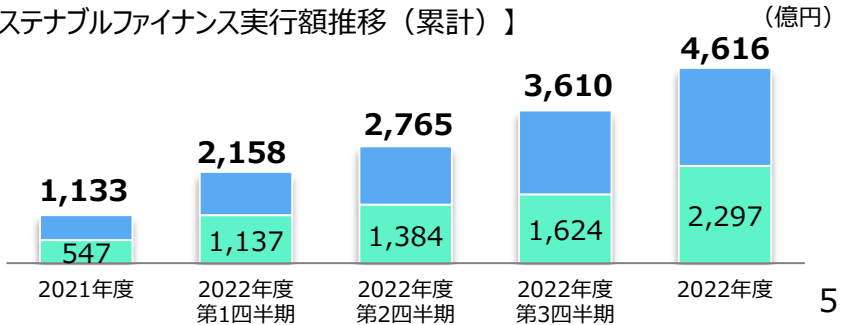
## 貸出金残高（地域別内訳）



## サステナブルファイナンスの推進

- 2030年度迄目標**2兆円**（うち環境関連ファイナンス**1兆円**）  
進捗率**23.0%**（うち環境関連ファイナンス**22.9%**）
- 2023年2月、ESGファイナンス・アワード・ジャパンで  
**「金賞（環境大臣賞）」**を受賞

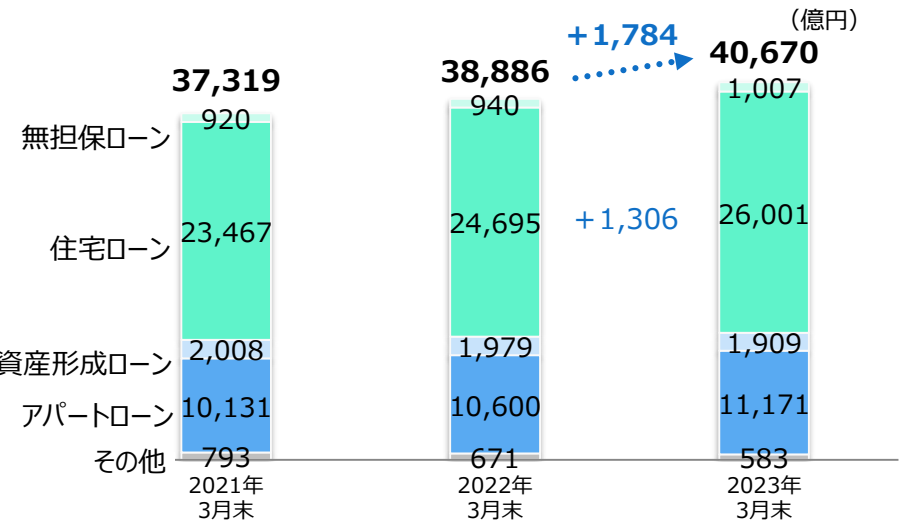
【サステナブルファイナンス実行額推移（累計）】



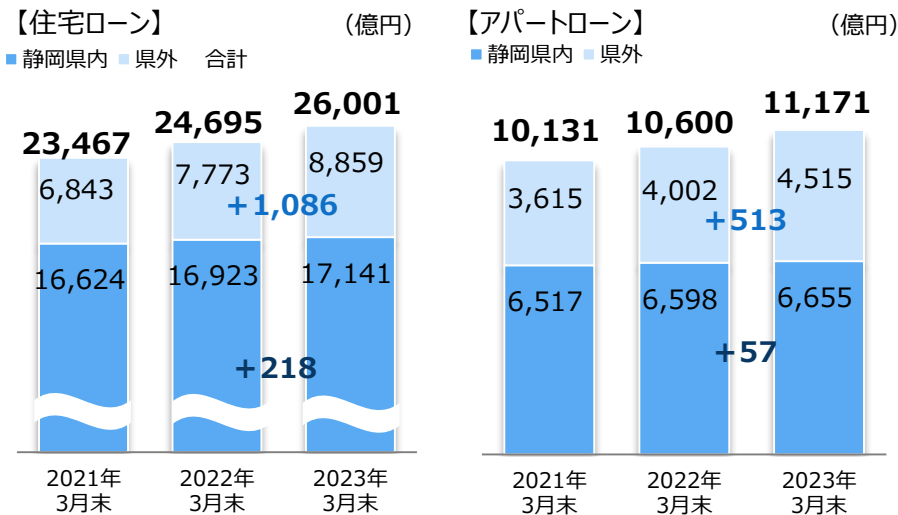
# 住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

## 住宅ローン、アパートローン等残高は増加基調を維持

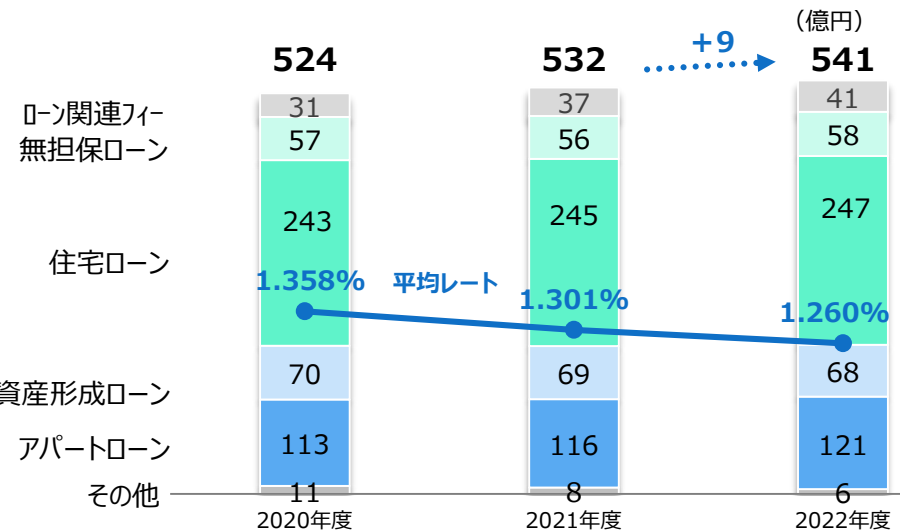
### 末残推移



### 住宅ローン・アパートローンの地域別残高



### 利息額、手数料およびレートの推移



### 延滞率・入居率の状況

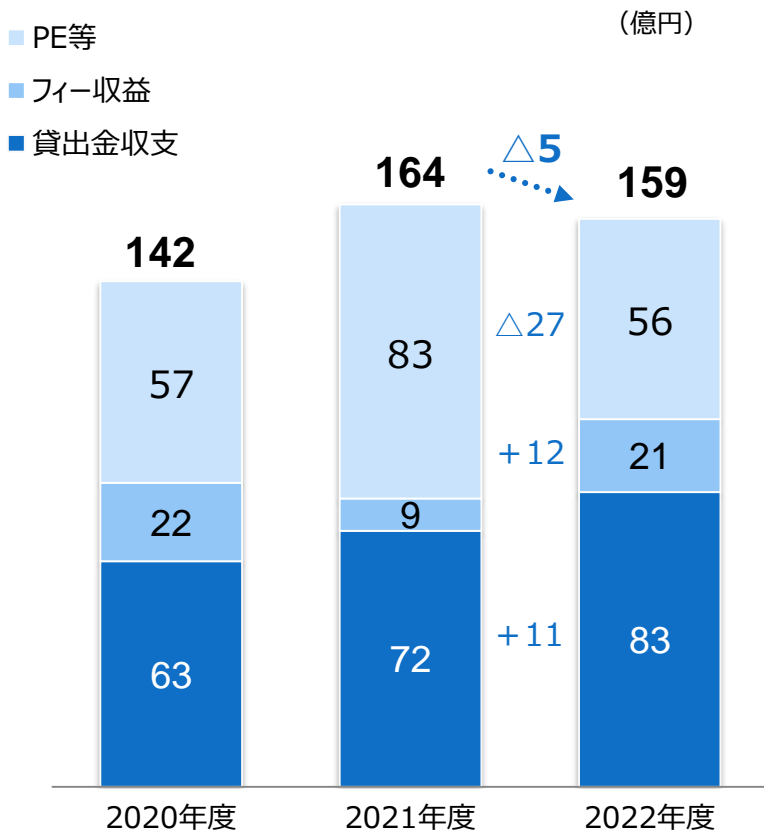
【延滞率（3か月以上）】	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
住宅ローン	0.12%	0.11%	0.14%
アパートローン	0.03%	0.01%	0.03%
資産形成ローン	0.12%	0.26%	0.14%

【賃貸用不動産入居率】	2019年 12月末	2020年 12月末	2021年 12月末
静岡県内	92.7%	92.5%	93.5%
県外	93.2%	93.3%	94.1%

# ストラクチャードファイナンス（静岡銀行単体）

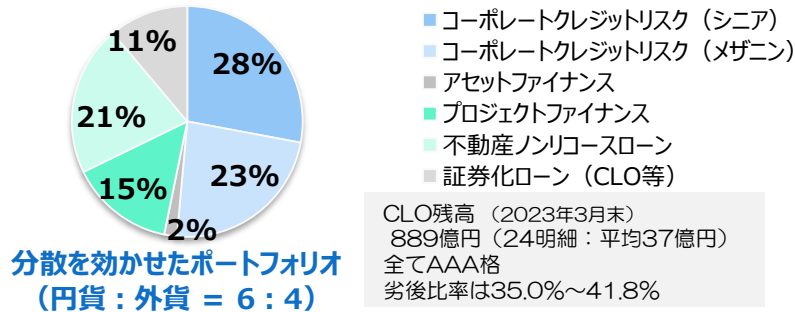
プライベートエクイティ投資はIPO減少の影響を受け減収となるも、貸出金収支、フィー収益は増加

## ストラクチャードファイナンス 収入推移

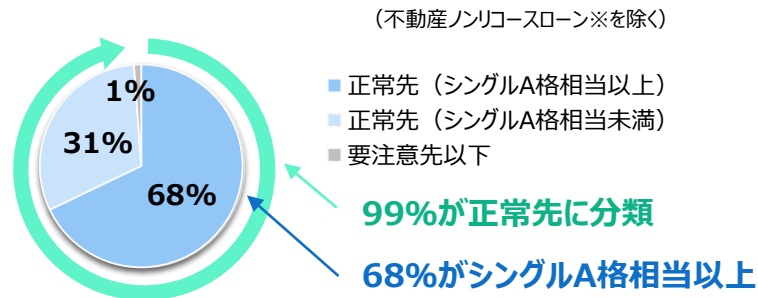


SF貸出金の収益性指標	2021年度	2022年度	前年度比
<b>ROA</b> (総資産利益率)	<b>1.08%</b>	<b>1.07%</b>	△0.01pt
<b>RORA</b> (リスク・アセット対比利益率)	<b>1.95%</b>	<b>1.82%</b>	△0.13pt

## SF貸出金 残高構成割合 (2022年度平残7,645億円)



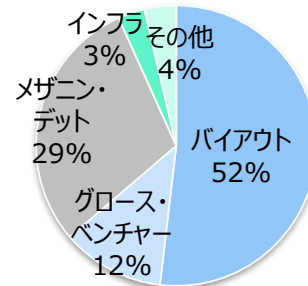
## SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均58.2%

## プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合

S F 貸出金同様、分散を効かせた  
ポートフォリオ  
出資件数：109件（うち海外46件）





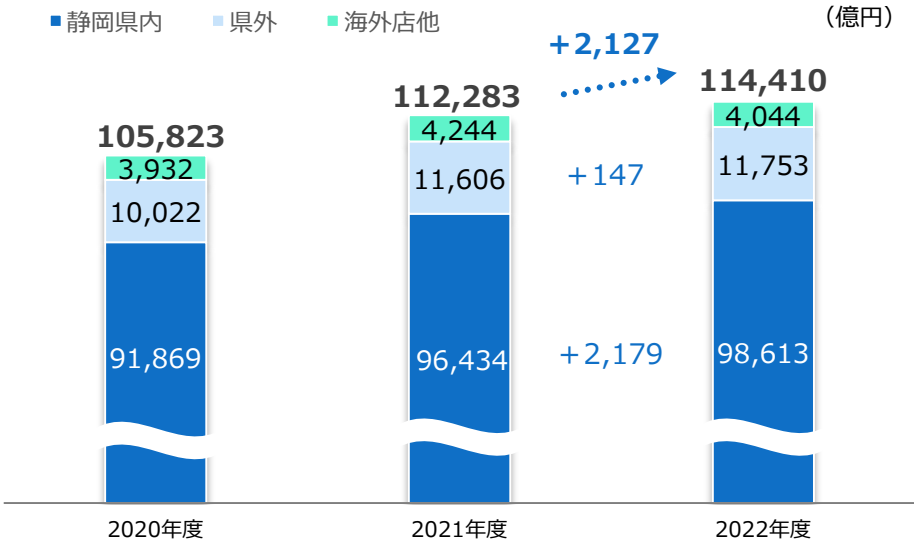
# 預金（静岡銀行単体）

総預金平残は、個人預金を中心に増加（年率+1.8%）

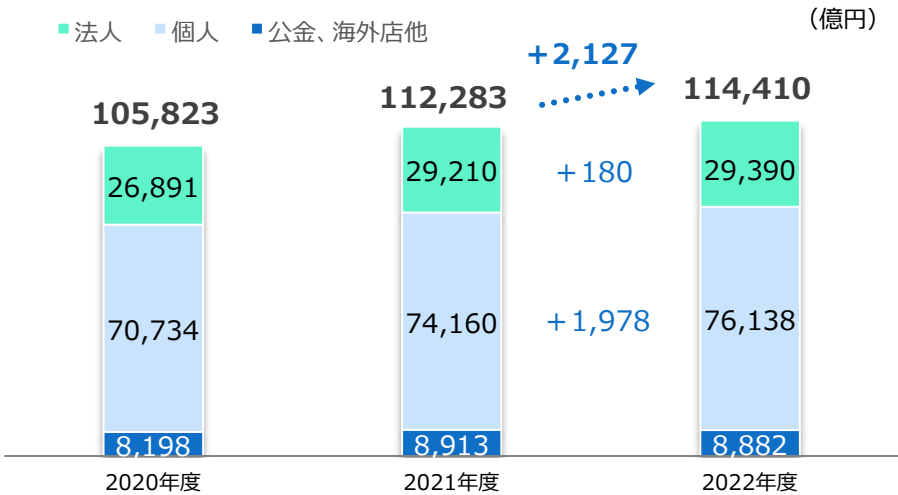
## 預金残高（平残）の推移

（億円）	平残	前年度比増減額	年率
総預金	11兆4,410億円	+2,127億円	+1.8%
静岡県内預金	9兆8,613億円	+2,179億円	+2.2%
法人預金	2兆9,390億円	+180億円	+0.6%
個人預金	7兆6,138億円	+1,978億円	+2.6%
公共預金	3,313億円	△124億円	△3.6%
譲渡性預金	893億円	△520億円	△36.7%

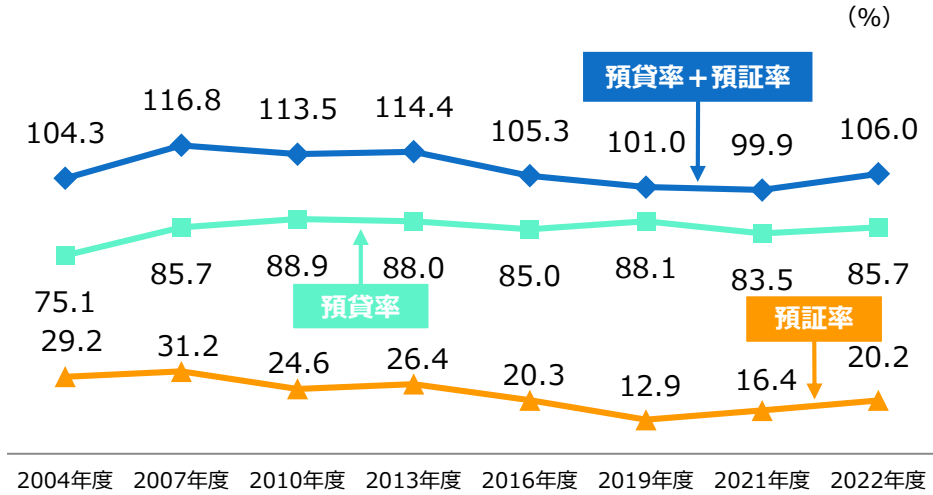
## 預金残高（地域別内訳）



## 預金残高（平残）



## 預貸率・預証率の推移（NCD除き）

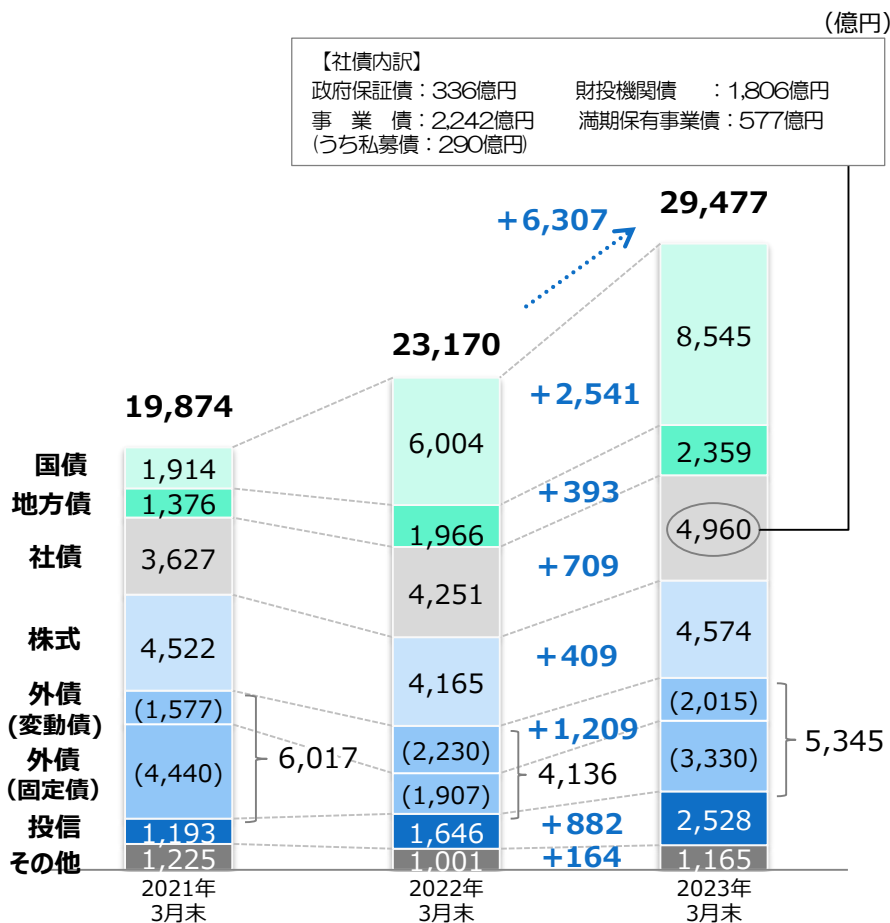




# 有価証券

外債の機動的な入替を実施するとともに、中長期的なポートフォリオ構築に向け円債を計画的に購入  
有価証券全体では3,258億円の評価損益を維持

## 有価証券の状況



〔平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）〕

※先物を除く

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
円債	5.25年	6.17年	6.12年
外債※	5.32年	4.15年	2.48年

## 有価証券関係損益

(億円)	2021年度	2022年度	前年度比
有価証券利息配当金	297	347	+49
うち円債	25	52	+27
うち外債	48	118	+70
うち投信（うち解約損益）	51 (27)	19 (19)	△32 (△9)
うち投資事業組合	65	50	△15

国債等債券関係損益	△96	△75	+21
うち売却益	190	191	+1
" 売却損・償還損(△)	286	266	△20

株式等関係損益	35	136	+102
うち売却益	48	137	+90
うち売却損・償却(△)	13	1	△12

## 有価証券評価損益の推移

(億円)	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	ヘッジ考慮後	2022年3月末比
有価証券評価損益	+3,256	+2,742	+3,258	+3,237	+515
株式	+3,214	+2,880	+3,555	-	+675
円債	+9	△66	△99	△148	△33
外債	△60	△178	△325	△297	△147
投信	+41	+6	+2	-	△4
その他	+52	+100	+125	-	+24

# 役務取引等利益・特定取引利益

役務取引等利益は、法人関連収益、個人預り資産収益を中心に増加

## 役務取引等利益・特定取引利益の状況

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
【連結】役務取引等利益	322	313	373	+61
【静岡銀行単体】役務取引等利益	159	148	211	+63
役務取引等収益	313	309	348	+39
役務取引等費用（△）	154	160	136	△24

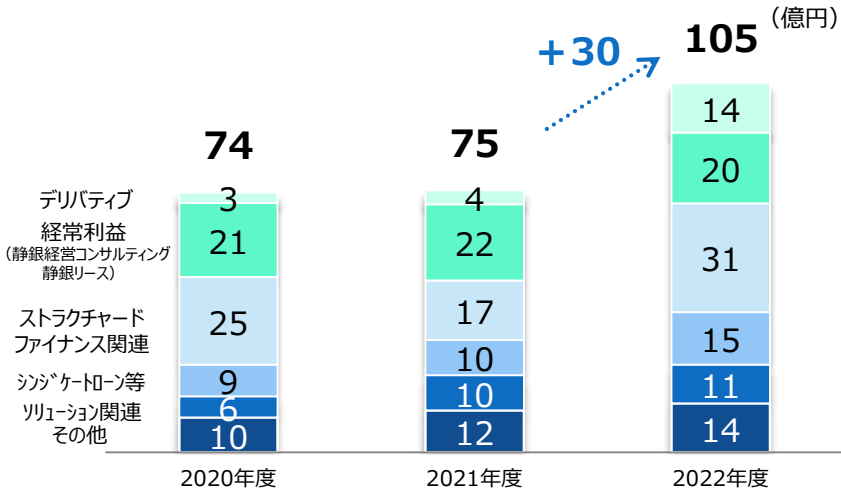
※勘定科目変更による影響 + 28億円を含む

<静岡銀行主要利益項目>

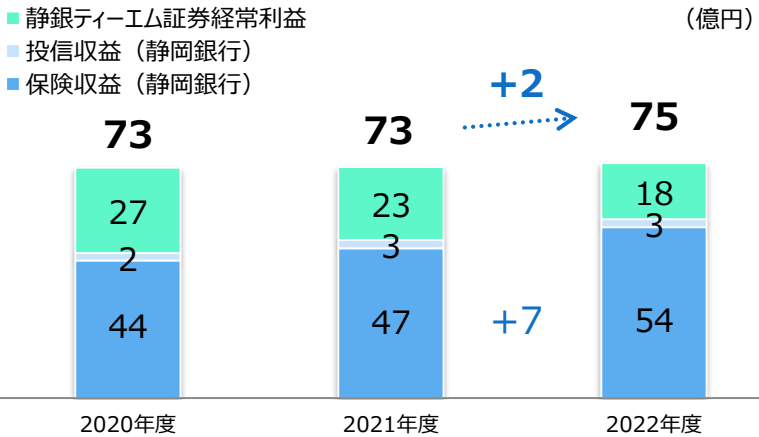
法人関連	50	50	71	+21
ストラクチャードファイナンス関連	25	17	31	+13
シンジケートローン等	9	10	15	+5
ソリューション関連 （ビジネスマッチング、補助金支援等）	6	10	11	+1
その他（JFバンク・PIF等）	10	12	14	+2
その他融資関連	35	40	38	△2
預り資産関連	46	50	57	+7
投信	2	3	3	△0
保険	44	47	54	+7
為替手数料（収支）	59	56	53	△3

【静岡銀行単体】特定取引利益	9	9	14	+5
うちデリバティブ	3	4	14	+9

## 法人関連収益（静岡銀行、静銀経営コンサルティング、静銀リース）



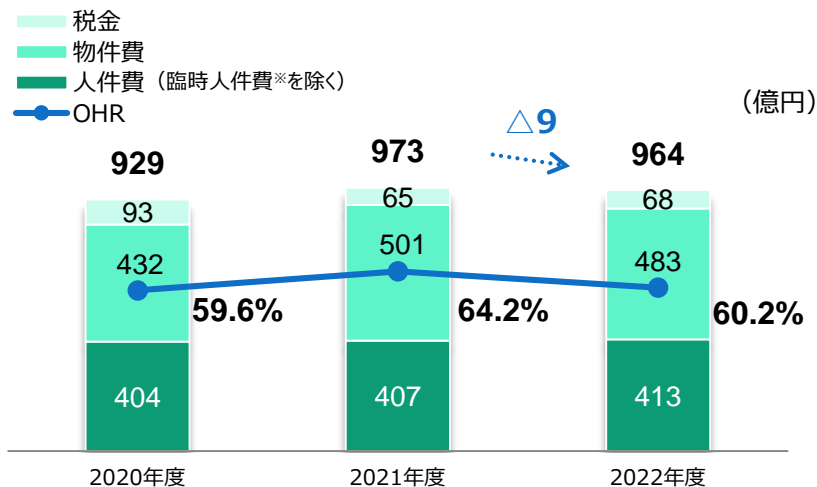
## 預り資産収益（静岡銀行、静銀ディーエム証券）



# 経費

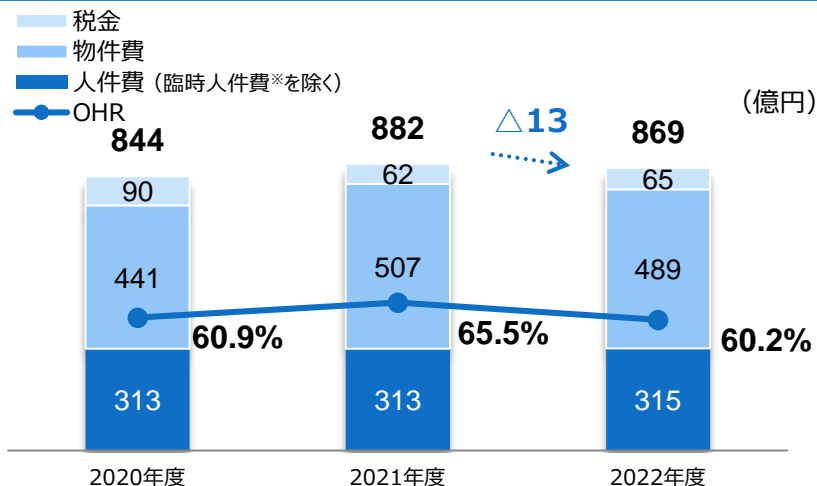
## 2022年度の経費は前年度比減少

### 経費およびOHRの推移（連結）



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

### 経費およびOHRの推移（静岡銀行単体）



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

### 経費の主な増減要因（連結）

	増減額	主な増減
税金	+4億円	静岡銀行+3億円
物件費	△18億円	預金保険料△15億円
人件費	+6億円	静岡銀行+2億円 SFG+4億円
合計	△9億円	

### 経費の主な増減要因（静岡銀行単体）

	増減額	主な増減
税金	+3億円	消費税+1億円 外形標準課税+2億円
物件費	△18億円	預金保険料△15億円
人件費	+2億円	給与等+2億円
合計	△13億円	

[参考]

うち次世代勘定系システム 関連経費	103億円（前年比△13億円）
----------------------	-----------------

# 与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用全体で前年度比減少、低水準で推移

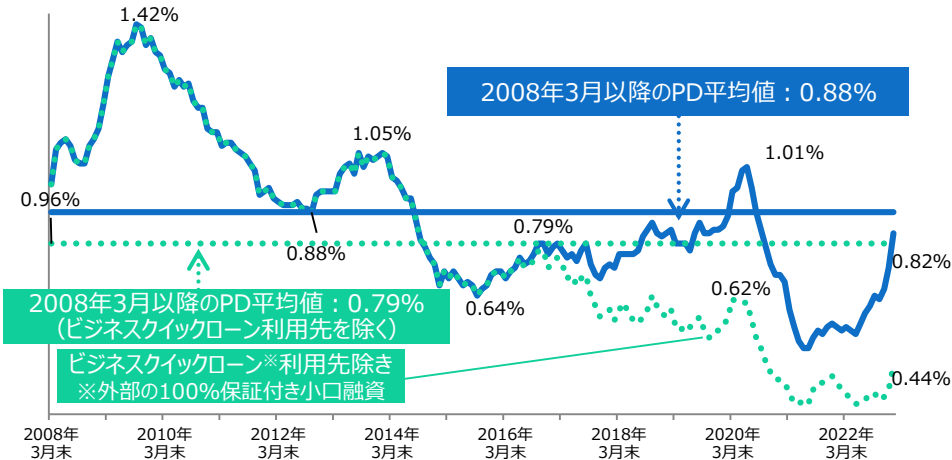
## 与信関係費用の内訳

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額 ①	35	26	△17	△44
個別貸倒引当金繰入額 ②	78	28	61	+34
その他不良債権処理額 ③ ※	4	1	4	+2
与信関係費用 (①+②+③)	117	55	48	△8

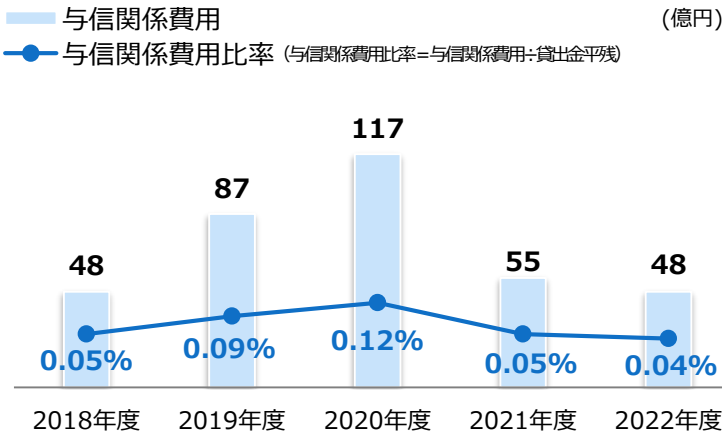
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

## デフォルト確率（PD）の推移

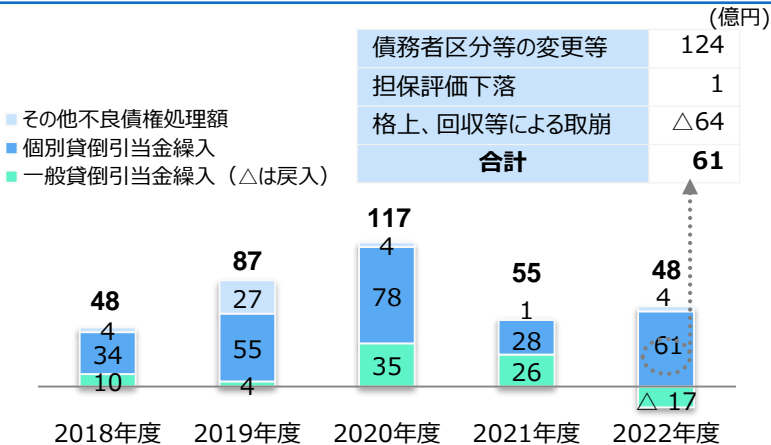
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



## 与信関係費用・与信関係費用比率の推移



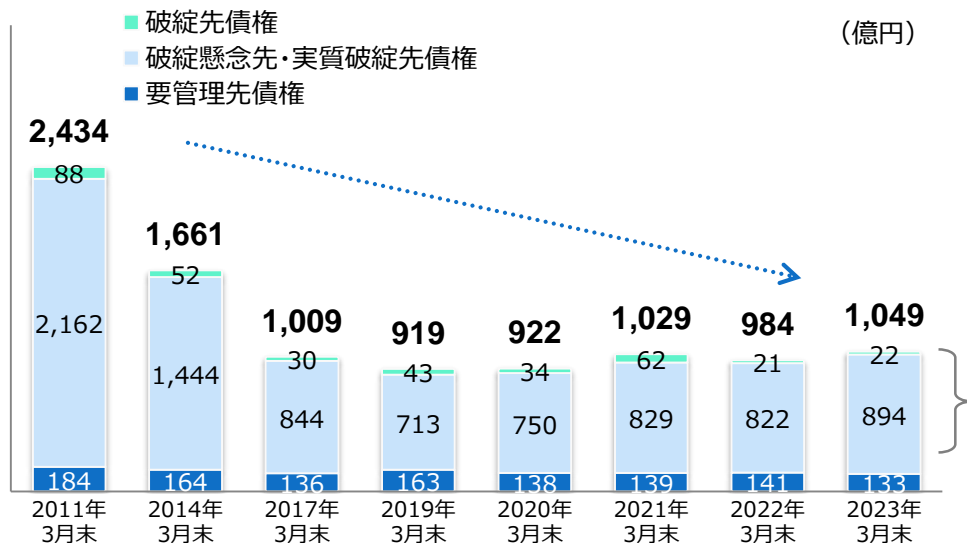
## 引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



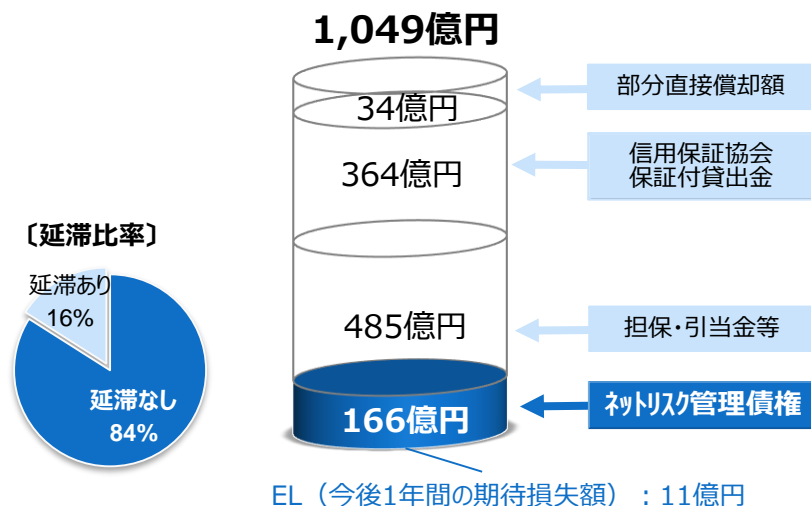
# リスク管理債権（金融再生法開示債権※）（静岡銀行単体）

2022年3月末比、全体では増加するもネットリスク管理債権は低水準で推移

## リスク管理債権の推移



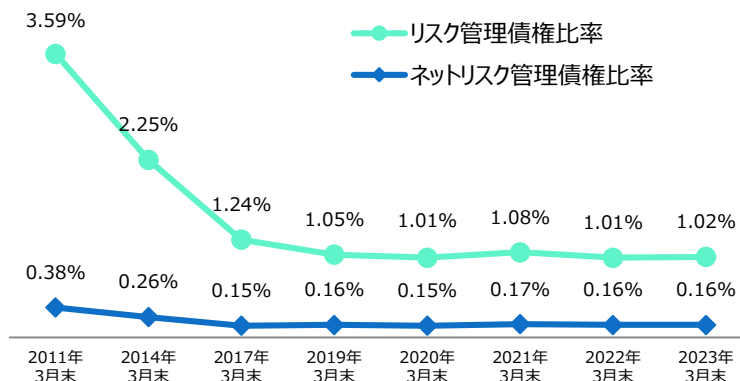
## ネットリスク管理債権



## 不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2021年度	2022年度	〔△243億円の内訳〕 (億円)	
新規発生	+295	+345	本人弁済 預金相殺	△58
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△340 (△307)	△280 (△243)	担保処分 代位弁済	△78
リスク管理債権	984	1,049	格上	△47
			債権売却	△59

## リスク管理債権比率推移

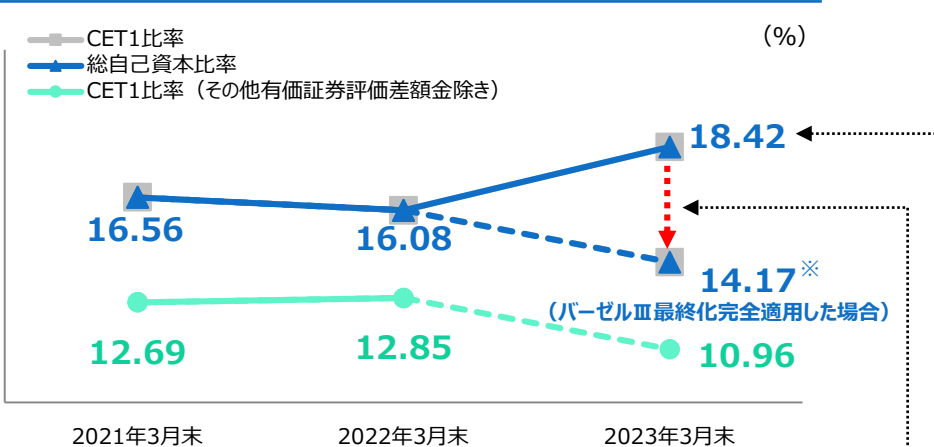


※ 銀行法施行規則改正に伴い2022年3月末より金融再生法開示債権の基準に統一。過去に遡って適用

# 自己資本比率（連結）

バーゼルⅢ最終化適用初年度は、リスク・アセットの減少要因の影響が大きく、総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率は18.42%（+2.34pt）。**バーゼルⅢ最終化の完全適用後の試算値は14.17%**

## 自己資本比率（連結ベース）



※ バゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値（2022年9月末時点の影響額を反映して試算）

## 自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

(億円)				
【バーゼルⅢ】	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2022年 3月末比
自己資本※	9,904	9,654	10,061	+408
CET1	9,904	9,654	10,061	+408
その他有価証券 評価差額金除き	7,592	7,716	7,782	+65
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—
リスク・アセット	59,797	60,012	54,593	△5,420
信用リスク・ アセットの額	56,580	56,721	52,836	△3,885
マーケット・リスク 相当額に係る額	194	202	6	△196
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	3,023	3,090	1,752	△1,339

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

## バーゼルⅢ最終化の影響

### <主な影響>

#### ① 事業法人向け与信LGD※<sup>1</sup>設定値引下げ（金融当局設定値）

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
45%	40%	

#### ② スケーリングファクター※<sup>2</sup>の廃止（金融当局設定による廃止）

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
1.06倍	（廃止）	

※<sup>1</sup> デフォルト時損失率（1-回収額）

※<sup>2</sup> 内部格付手法における信用リスク・アセット額に乘じる掛け目

#### ③ 資本フロア※<sup>3</sup>の段階適用 ⇒リスク・アセットの増加要因

2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月	2028年3月
50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

⇒**2023年3月期はフロア適用に至らず。2028年3月期にかけて段階的に引き上げられ、リスク・アセットが増加する見通し**

※<sup>3</sup> リスク・アセットの下限值

## 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2022年9月末）

■ 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）  
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果（※）
361億円	10,061億円	3.6% ≤ 15%

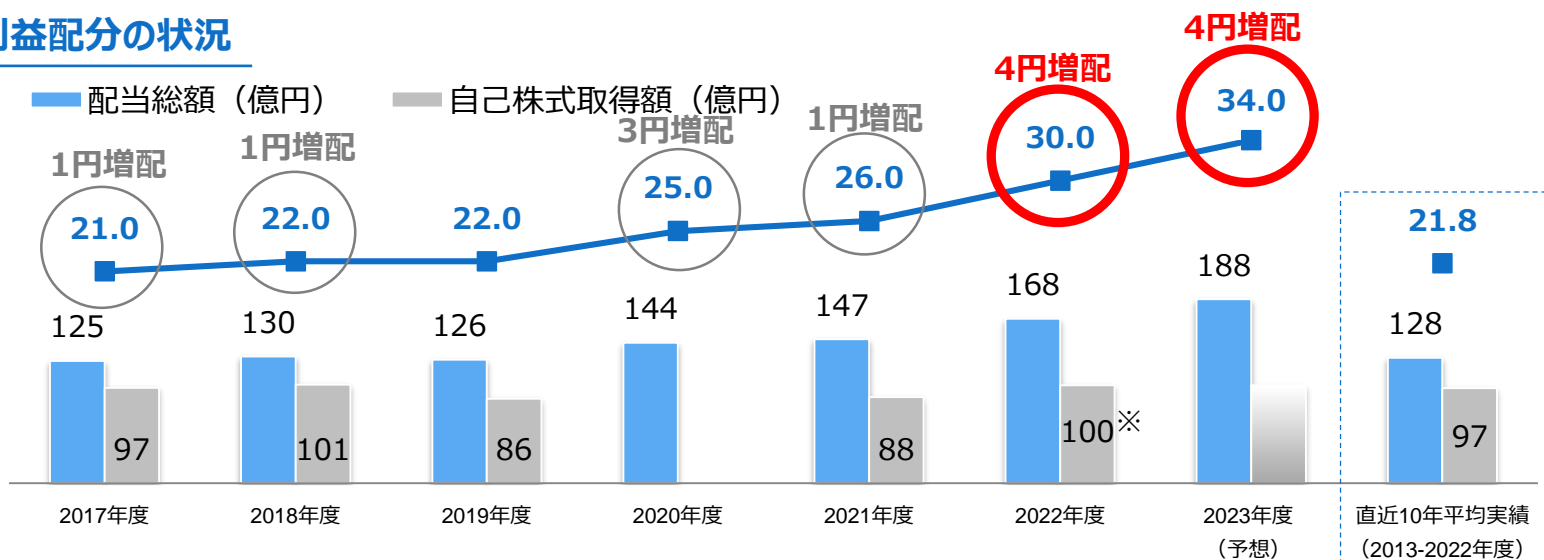
※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII（Net Interest Income）：93億円  
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

# 株主還元

2027年度までに「配当性向40%以上」に向けて累進的な引き上げを目指すとともに、機動的な自己株式取得を通じ、EPS、BPSの持続的な向上を図る

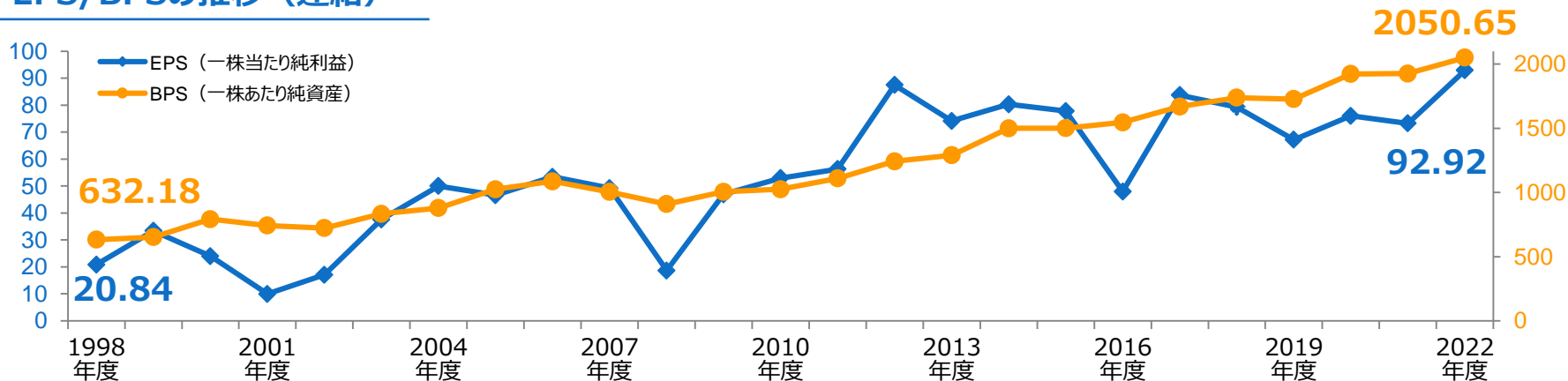
## 株主への利益配分の状況



配当性向	24.9%	27.6%	32.6%	32.8%	35.4%	32.2%	33.7%	28.6%
総還元性向	44.3%	49.1%	54.9%	32.8%	56.2%	51.1%	—	50.2%
親会社株主利益	501億円	469億円	387億円	436億円	416億円	524億円	560億円	447億円

※2022年度株主還元実績には、既発表済の自己株式取得（上限：100億円、期限2023年5月31日）を含む

## EPS/BPSの推移（連結）





# 2023年度業績予想

2023年度は経常利益800億円、親会社株主に帰属する当期純利益560億円を見込む

(億円)

連 結		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想 (B)	前年度比 (B - A)
	経常利益	633	542	740	800	+60
	親会社株主に帰属する 当期純利益	436	416	524	560	+36
	ROE	4.1%	3.8%	4.6%	5.0%	+0.4pt
	OHR	59.5%	64.2%	60.2%	58.3%	△1.9pt
	CET1比率※	16.56%	16.08%	18.42% (14.17%)	17.14% (13.44%)	△1.28pt (△0.73pt)

※2022年度実績ならびに2023年度予想はバーゼルⅢ最終化適用後の比率、( ) 内にはバーゼルⅢ最終化の完全適用後の試算値を記載

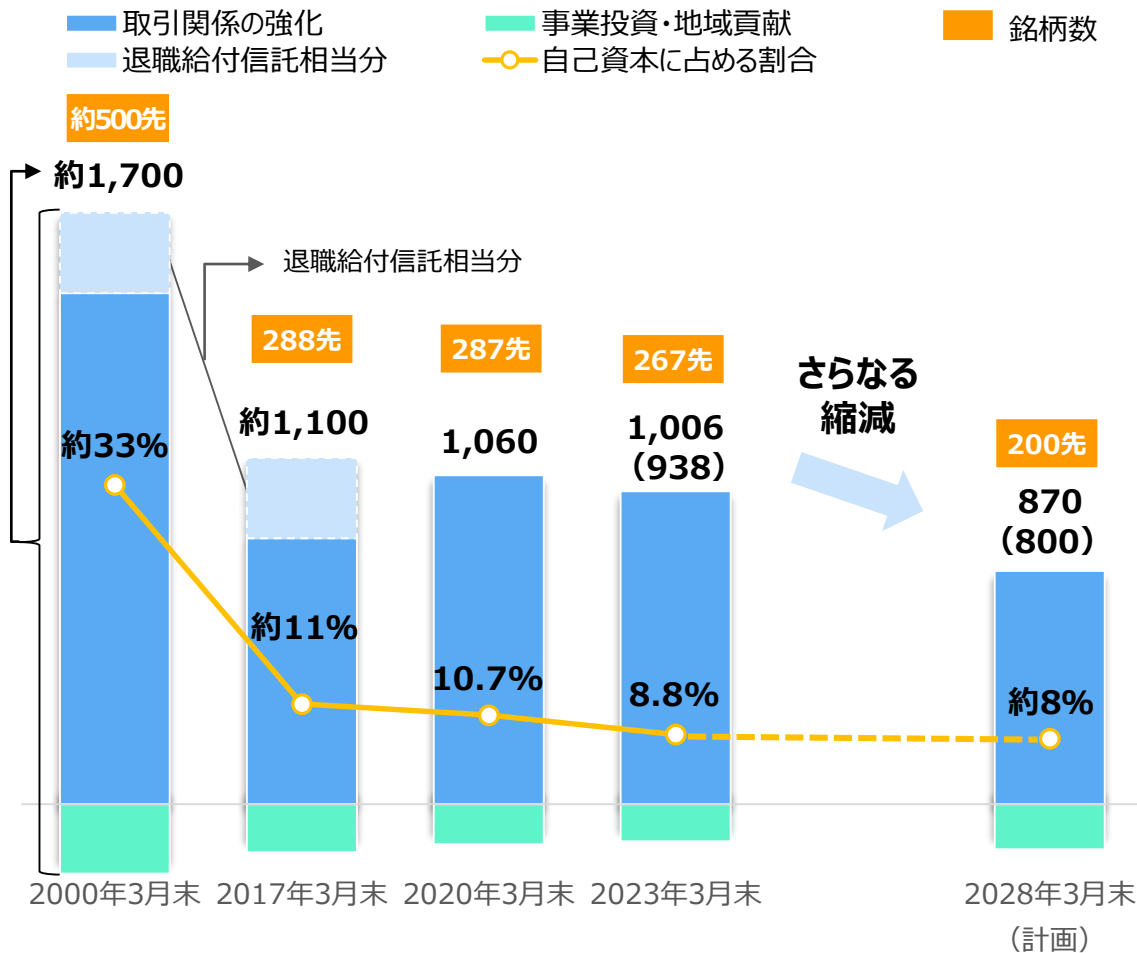
単 体	業務粗利益	1,385	1,347	1,443	1,510	+67
	資金利益	1,147	1,245	1,216	1,250	+34
	役務取引等利益	159	148	211	215	+4
	特定取引利益	9	9	14	15	+1
	その他業務利益	70	△55	2	30	+28
	経費 (△)	844	882	869	890	+21
	経常利益	515	453	676	710	+34
	当期純利益	355	361	462	490	+28
	与信関係費用 (△)	117	55	48	40	△8

# 政策投資株式

政策投資株式は、縮減を基本方針とし、売却対象銘柄を選定のうえ継続的に売却を進捗

## 政策投資株式取得原価の推移 ※1 ( ) 内は上場株式

(億円)



※1 グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

## 【売却実績】

(億円)	売却額	取得原価 ベース	売却損益 ※2
2020年度	89	16	73
2021年度※3	124 (82)	38 (23)	87 (60)
2022年度	169	42	127

※2 償却を除く

※3 ( ) 内はマネックスグループ株式の売却分

## 【売却応諾額】 (27銘柄)

(億円)	売却 応諾額	取得原価 ベース	評価損益
2023年 3月末時点	486	121	366

売却益は、システムや人財への投資に活用

# 第14次中期経営計画の主な取組み

3つの基本戦略、10年戦略のもと課題解決型企業グループへの変革は着実に進捗

	2020年度	2021年度	2022年度
グループ 営業戦略	コーポレート <ul style="list-style-type: none"> <li>人材紹介業務への参入</li> <li>ESGリース取扱開始</li> <li>コロナ禍での資金繰り支援</li> <li>中小向けポジティブインパクトファイナンス取扱開始</li> </ul>	取引先IT化支援業務開始	静岡キャピタルの完全子会社化 NEW・T J Sの完全子会社化
	ライフプラン <ul style="list-style-type: none"> <li>対面型ラップサービス（しずぎんラップ）の取扱開始</li> </ul>	遺言信託の取扱開始	静岡県内ローンセンターの役割・名称変更 （ライフデザインステーションへ改称し、 ほけんの窓口を併設または保険デスクを設置）
イノベーション 戦略	DX戦略 <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代勘定系システム稼働</li> <li>非対面チャネルの拡充（アプリ、コンタクトセンター、法人ポータル）</li> </ul>		新営業支援システム稼働 NEW・データ分析・活用 プラットフォーム稼働
	ベンチャービジネス 異業種連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>auじぶん銀行（ローン保証）</li> <li>Tailor Works（コミュニティプラットフォーム）</li> </ul>	ベンチャーデット取扱開始 iYell（住宅ローンプラットフォーム）	アドレス（空き家活用） アソビュー（観光）
	海外戦略		シリコンバレー駐在員事務所の開設 シンガポール駐在員事務所の支店化
ビジネス ポートフォリオ 戦略	人財戦略 <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ間人財交流（累計228名）</li> <li>副業・兼業、スポーツ&amp;アート採用開始</li> </ul>	新人事評価制度導入（Value、OKR） フルフレックスタイム制導入など 高卒採用再開、パラアスリート採用開始	女性初の執行役員（静岡銀行）、 代表取締役社長（しずぎんハートフル）就任
10年戦略	地銀とのアライアンス <ul style="list-style-type: none"> <li>静岡・山梨アライアンス締結</li> </ul>	静岡ティーエム証券山梨本店オープン	事業承継ファンド共同設立 静岡・名古屋アライアンス締結
	環境変化を捉えた取組み		産業変革支援PTの設置 持株会社体制への移行

# 地方銀行とのアライアンス戦略

地域とともに持続的な成長を実現するための成長戦略として、地方銀行とのアライアンスに取り組み、様々な分野で協業によるシナジー効果を創出

## 静岡・山梨アライアンス（2020年10月～）

- 地方創生、市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、ライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果実現を目指す



### <主な実績（2022年度迄累計）>

#### ■ ライフプラン分野

- ✓ **静銀ティーエム証券（山梨本店）**の事業展開  
預り資産販売額：**354億円** 預かり資産残高：**265億円**
- ✓ 連携強化を目的に**20名の人財交流**を実施

#### ■ ファイナンス分野

- ✓ 不動産ノンリコースローン等の実行：**16件/745億円**
- ✓ シンジケートローン等の共同組成：**18件/284億円**

#### ■ 販路拡大支援

- ✓ 個別商談会開催：**21回**
- ✓ ビジネスマッチング成約：**120件/成約率16.0%**

#### ■ 事業承継ファンド「**静岡・山梨みらい成長支援ファンド**」設立（'22年5月）

- ✓ 2022年度実行：3件/1億円

## 静岡・名古屋アライアンス（2022年4月～）

- **地域産業の構造変革に対する取引先支援**を中心に据えながら、お客さまの課題解決とトップライン拡大・コスト削減に取り組み、**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果実現を目指す



### <主な実績>

#### ■ **産業変革支援**に資する取組み

- ✓ **自動車サプライチェーンの整理**
- ✓ 事業再生分野における**人財交流（2名）**

#### ■ ファイナンス分野

- ✓ シンジケートローン等共同組成：**8件/76億円**
- ✓ ベンチャーファンドへの共同出資：**2件/26億円**

#### ■ 各種イベントの開催

- ✓ 中国コロナ対応Webセミナー  
～ロックダウン後の中国経済の見通しと課題～
- ✓ EV化対応 部品・構造解説Webセミナー
- ✓ 水素Webセミナー ～次世代燃料としての魅力～
- ✓ インボイス対応セミナー



## 參考資料 (ESG/SDG s)

# ESGへの取り組み

## Environment 環境

温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 (2030年度にカーボンニュートラルを達成)	2022/4
サステナブルファイナンス目標を設定(2030年度までに2兆円実行) <b>2022年度迄累計実績: 4,616億円(年度進捗率23.0%)</b>	2021/10
<b>PCAFへ加盟、GXリーグ基本構想に賛同</b>	<b>2022/11</b>
<b>CDP「B-」(マネジメントレベル) 評価を取得</b>	<b>2022/12</b>
<b>ESGファイナンス・アワード・ジャパンで「金賞(環境大臣賞)」を受賞</b>	<b>2023/2</b>

## Social 地域・社会

産業変革支援プロジェクトチームの設置	2022/4
インパクト志向金融宣言に署名	2021/11
The Valuable 500※に加盟	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催(累計8回)	2018~
<b>「しずおかフィナンシャルグループ人権方針」を制定</b>	<b>2023/3</b>



※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

## Governance ガバナンス

取締役会スキル・マトリックス(特に役割発揮を期待する分野)の開示	2021/12
<b>持株会社体制へ移行(監査等委員会設置会社の採用)</b>	<b>2022/10</b>
<b>グループチーフオフィサー制度の導入</b>	<b>2022/10</b>

# サステナビリティ経営の実現

	取り組むべき重点課題 (マテリアリティ)	関連するSDGs	第14次中期経営計画での主な取り組み
Social 地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域経済の活性化</li> <li>● 人口減少・少子高齢化</li> <li>● 中小企業の後継者不足</li> <li>● デジタライゼーション</li> <li>● ダイバーシティ</li> <li>● 地域金融インフラの維持</li> </ul>	       	<p><b>基本戦略 1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ しずおかフィナンシャルグループの金融機能を通じた、お客さまの多様なニーズへの対応</li> <li>■ 事業承継・資産承継支援</li> <li>■ 金融ジェロントロジー（金融老年学）の概念を踏まえたサービスの提供</li> <li>■ お客さまのニーズに応じた店舗機能の見直し</li> </ul> <p><b>基本戦略 2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ デバイスフリーな金融サービス</li> <li>■ ベンチャー投資等を通じた技術革新</li> </ul> <p><b>基本戦略 3</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様な働き方、女性活躍、人財の多様化、人権の尊重</li> </ul> <p><b>10年戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ スタートアップ企業とのネットワーク等の地域への還元</li> <li>■ 地域プラットフォームを活用した地域の魅力向上</li> </ul>
Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動リスクの増大</li> <li>● 地球温暖化</li> </ul>	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境配慮型金融サービスの推進</li> <li>■ ESG投資やグリーンボンドの活用</li> <li>■ 気候変動への対応</li> </ul>
Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンス</li> <li>● 企業倫理・コンプライアンス</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレートガバナンスの高度化</li> <li>■ マネー・ローンダリングへの対策強化</li> </ul>



## ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的な取り組みを実施

### ダイバーシティへの取り組み



時 期	内 容
2019年8月～	自律的に働くスタイルへの変革を目指し、ドレスコードや休日の取扱の見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取り組みを開始
2020年4月	<b>スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用</b> （2022年度迄累計10名） 
2021年4月	<b>高卒採用の復活</b> （2021年度・2022年度合計10名）
2019年10月	障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため「 <b>しずぎんハートフル</b> 」を設立
2021年2月	障がい者の活躍推進に取り組む「 <b>The Valuable 500</b> 」に地方銀行で初めて加盟
2021年6月	<b>パラアスリート（車いすラグビー）の採用</b> 
2021年3月	<b>「男性育休100%宣言」</b> に賛同表明 
2022年4月	男性の育児参加を促す取り組みが評価され、「ふじのくに家庭教育支援推進企業」表彰受賞（2021年度 <b>男性育休取得率100%</b> ）
2023年3月	役職員の多様な価値観を尊重し受容するため「 <b>同性パートナーシップ制度</b> 」を導入

### 「健康経営優良法人2023」に認定



- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2023年3月に、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に**しずおかフィナンシャルグループ**と**静岡銀行**、**静銀ITソリューション**の3社が認定



### 女性活躍に向けた取り組み



- 女性活躍推進法に基づき行動計画を策定

【静岡銀行】

2023年3月  
実績

女性行員比率 33.8%  
指導的地位の女性比率 17.3%

2024年3月

女性行員比率 35%以上  
指導的地位の女性比率 22%以上




2031年3月

女性行員比率 40%以上  
指導的地位の女性比率 40%以上

- グループ5社※で女性8名が役員に就任**

※**静岡銀行**（執行役員1名） **静銀総合サービス**（取締役執行役員1名）  
**静銀モーゲージサービス**（取締役常務執行役員1名、執行役員2名）  
**静銀ビジネスクリエイト**（執行役員1名）  
**しずぎんハートフル**（代表取締役社長1名、執行役員1名）

- グループで女性活躍に向けた取り組みを強化し、複数の認定を取得

	静岡銀行	静銀ビジネス クリエイト	静銀 ディーエム証券	静銀IT ソリューション	静銀モーゲージ サービス
プラチナくるみん 	○	○	○	○	
プラチナえるぼし 		○			
えるぼし (三つ星) 	○		○	○	○

くるみん：「子育てサポート企業」を認定  
えるぼし：「女性の活躍推進」に関する取り組みが優良な企業を認定  
（いずれも、プラチナはより高い水準の取り組みを行う企業を認定）

基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を实践し、様々な地域貢献活動を実施  
南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

## 地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的開催



- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



## 金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、高校生×企業経営者×銀行員による「静岡魅力探求プログラム」「アオハルし放題」を開催



## 業務継続体制の整備



- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

## NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

- 災害時に使用できる携帯電話用充電器を一部の店舗および本部に配備
- 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用



## 津波対策への取組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
  - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
  - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



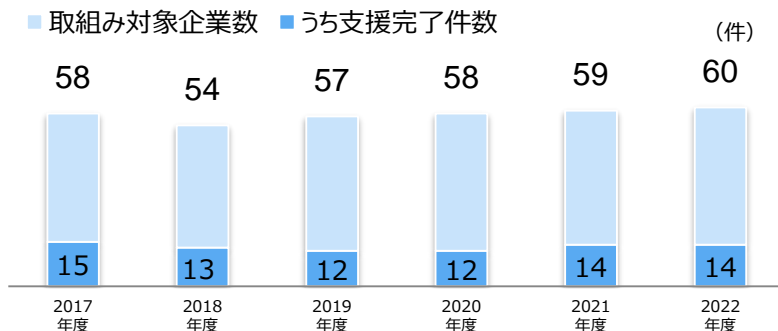
【屋上につながる外階段】 24

## 取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

### 経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

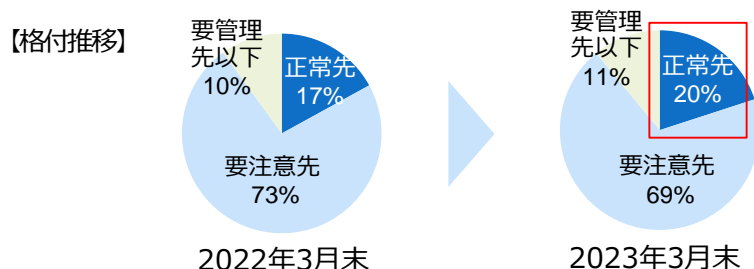
【取組実績の推移】



2005年度以降  
約300社の「事業再生」を完了

地域の雇用約27千人を確保し  
地域経済の活力を維持

- 新型コロナウイルス関連の企業サポート部関与支援先（約700先）の格付は正常先が増加に転じ、要管理先以下はほぼ横ばいで推移



### 産業変革支援プロジェクトチームの取組み

- 2022年4月に地域産業の持続的な成長に貢献する事業支援体制の強化に向けて、産業変革支援プロジェクトチームを設置
- 情報収集、自動車サプライチェーンの調査・分析を通じて、サプライチェーンの樹形図を作成し、サポート提案へ着手

### 創業・新事業進出支援への取組み

#### 「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- 2022年度（第9回）は「新たなチャレンジが、地域社会の豊かな未来を創る」を開催テーマに開催。  
（応募総数80件、2023年4月に受賞5先を表彰）
- 過去9回実績：応募1,229件、表彰先64先
- 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献



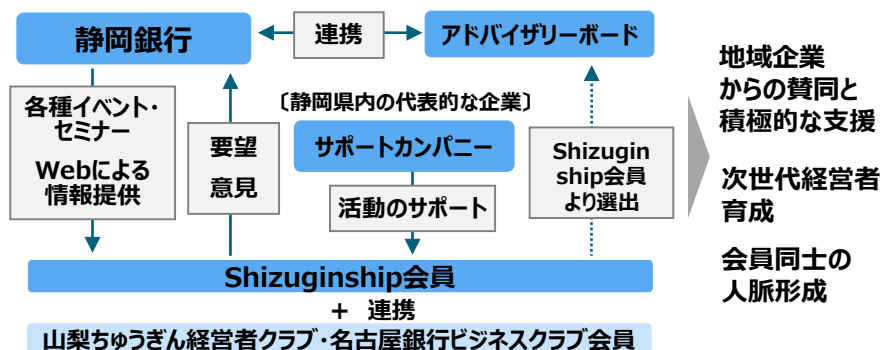
売上高 +66億円 従業員数 +433人

### 次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 名古屋銀行「名古屋銀行ビジネススクエア」との連携を開始

#### 【Shizuginshipの運営体制】

【会員数】2023年3月末／682社、1,001名  
【2022年度の活動参加人数】のべ1,179人





## 産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興を展望

### 「しずおかキッズアカデミー」を開催



- ・地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催

<2022年度活動実績>

開催時期	開催内容	参加者数
5月・8月	@オクスズ 農業体験 (井川自治会連合会共催)	37
6月	@稲取 おもてなし体験他 (稲取温泉旅館協同組合共催)	44
9月	@三保 養殖体験 (静岡市、日建リース工業協同開催)	43
9月	With農育プロダクション 「いきものがかり」by静岡農業高校 (中日本高速道路、静岡農業高校共同開催)	130
10月   1月	キッズアカデミー Yes!家康プロジェクト浜松 (4回開催) (浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、JAとびあ浜松共同主催・浜松市共催)	51



### しずぎんアイデアコンペティション「ジョイントLAB.」を開催

- ・外部事業者と当行が連携し、持続可能な地域社会の実現につながる新事業の創出を目的に開催
- ・2019年に第1回を開催、43先が応募、2020年8月に3先との協業を決定

- 第2回開催テーマは「サステナビリティ」「ダイバーシティ&インクルージョン」
- 応募先数：67先
- 1次・2次選考、プレゼンテーションを経て2022年12月、3先の連携事業アイデアを発表



### 第8回地方創生全体会議



- ・2022年10月、地方創生にかかる先進的な取組みを地域で共有し、地方創生に対する意識の醸成を目指す地方創生全体会議を開催
- ・「静岡・山梨アライアンス」に基づき、山梨県内の地方公共団体や山梨中央銀行の役職員も参加。約600名がオンラインで視聴

〔講演〕

- (公財)浜松市花みどり振興財団  
理事長 塚本 こなみ氏
- 山梨県南アルプス市長  
金丸 一元氏
- 沼津市長  
頼重 秀一氏



### 個別商談会の開催



- ・「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーや食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
- <開催実績（2021年1月～2023年3月）>

	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数	24	—	—
申込件数	789	513	249
参加者数	570	343	203
商談件数	819	524	271



※山梨中央銀行以外との共催案件等を含む

**本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。**

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年度比の数値の記載は表上で計算しています。

### **〔本件に関するご照会先〕**

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室<sup>おくもと</sup>（納本）

TEL : 054-261-3111（代表）      054-345-9161（直通）

FAX : 054-344-0131

E-mail : [ir@jp.shizugin.com](mailto:ir@jp.shizugin.com) URL : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>